

福井県競技力向上基本計画（案）

福井県教育委員会

平成23年6月

目次

はじめに

I	計画の趣旨	・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
II	本県競技スポーツの現状	・・・・・・・・	P	4
III	競技力向上のための取組み	・・・・・・・・	P	14
IV	競技力向上対策の推進	・・・・・・・・	P	23

はじめに

福井県の競技力向上に向けて

福井県では「福井県教育振興ビジョン」、「福井県スポーツ振興プラン」に基づき、豊かなスポーツライフの創造を目的に、生活の中にスポーツが位置付けられ、明るく元気で健康な生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現に取り組んできた。

また、トップレベルの競技者を育成することも、本県のスポーツ振興にとって極めて重要な施策であり、競技力の向上対策事業を実施してきた。

本県選手が、国民体育大会をはじめとする全国大会、国際大会で活躍し、輝かしい成績を収めることは、県民に大きな夢と感動を与え、郷土愛を育み、スポーツに対する関心や意欲を高め、スポーツの普及振興を促し、明るく豊かで活力に満ちた社会形成に寄与するものであるほか、福井県を全国へ広くアピールするものである。

平成30年には、福井県で2回目になる第73回国民体育大会の開催が予定されている。これまでも各競技団体と連携しながら、競技力の向上に向けて取り組んできたが、これを契機に、競技団体の自立を促し、競技団体が独自の強化策を推進していける組織づくりを支援し、アスリート強化のための環境整備や次世代選手の育成を中心とした、さらなる競技力の向上に向けた取組みを積極的に展開していくことが必要である。

このため、競技力の向上に向けた総合的な方策を協議・検討する、福井県選手強化対策委員会において、競技力向上のための課題や、その課題解決のための方向性等について議論を重ねてきた。

「福井県競技力向上基本計画」は、本県が目指す国体の基本的な姿を示した「福井国体ビジョン」をもとに、福井県選手強化対策委員会における競技力向上に向けた基本的な考え方や強化の方向性等の議論をとりまとめたものであり、今後とも、第73回国民体育大会での「開催県にふさわしい」成績の獲得と、国体後も継続する恒久的な競技力の向上を目指していく。

I 計画の趣旨

I 計画の趣旨

1 基本計画の位置付け

第73回国民体育大会における「開催県としてふさわしい成績」の獲得、また、大会終了後も恒久的な本県の競技スポーツの振興を目指し、選手や指導者の育成・環境整備等に関する基本的な考え方、方向性を示すものである。

2 計画の期間と目標

平成23年度から平成30年度までの8年間で、Ⅰ期（基盤整備期）、Ⅱ（飛躍期）、Ⅲ期（総合強化期）の期間に区分して段階的に競技力の向上を図ることとし、それぞれの期間において国体における獲得点、天皇杯順位の目標を掲げる。

〔第Ⅰ期〕（基盤整備期）の実施期間は、平成23年～平成24年

県競技力向上対策本部の設置をはじめ、各競技団体における強化基盤を整備し、未普及競技の育成・強化を図り、福井県全体のレベルアップを目指す。

目標競技獲得点を500点以上とし、天皇杯順位20位台とする。

〔第Ⅱ期〕（飛躍期）の実施期間は、平成25年～平成27年

県内高等学校に各競技別強化校を指定し、県内から発掘・育成されたジュニア選手の活躍による、インターハイ、国体少年種別強化を推進し、平成30年成年種別中心選手強化へつなげる。

目標競技獲得点を600点以上とし、天皇杯順位10位台の定着を目指す。

〔第Ⅲ期〕（総合強化期）の実施期間は、平成28年～平成30年

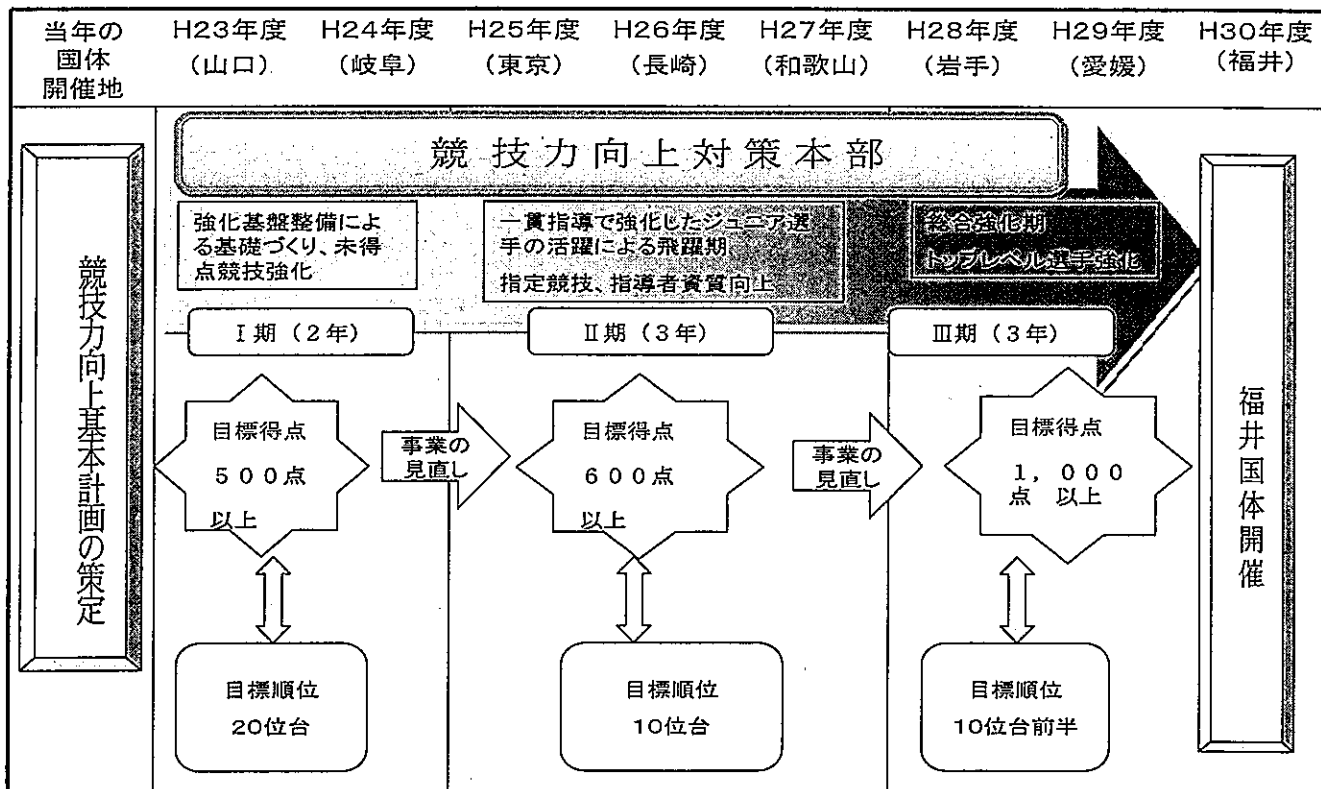
福井国体開催までの総合強化期とし、今まで実施してきた強化対策の完成を目指す。

大会前年までに目標競技獲得点を1,000点以上とし、早期に天皇杯10位前半を獲得。開催年の「開催県としてふさわしい成績」の獲得を目指す。

3 基本計画に基づく競技力向上対策事業の推進

この基本計画に基づく事業を推進していくため、対策本部の設置が必要であり、事業の進捗状況を評価し、必要に応じ基本計画を見直し、有効な競技力向上対策を実施する。

【30年福井国体に向けた競技力向上対策計画】



Ⅱ 本県競技スポーツの現状

本県競技スポーツの現状

A. 本県の競技スポーツをとりまく環境

1 児童・生徒の状況

(1) 子どもたちの体力・運動能力

区分	男子	女子
小学5年生	全国 1位 58.30点(54.36)	全国 1位 59.96点(54.89)
中学2年生	全国 1位 45.94点(41.71)	全国 1位 52.99点(48.14)

出典：平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 8種目合計点 ()は全国平均
 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、本県の小学5年生、中学校2年生とも体力・運動能力は、男女とも全国1位である。このことから、本県の小中学生の体力・運動能力は全国的にみて非常に高いレベルにある。

(2) スポーツ少年団活動

	2001年	2010年
児童数	51,601人	46,764人
団員数	12,619人	11,750人
加入率	24.5% 【全国加入率 11.0%】	25.1% (全国 7位) 【全国加入率 10.9%】

出典：福井県スポーツ少年団調査

スポーツ少年団団員数は全国加入率の平均を大きく上回っており、小学生から日常的にスポーツをする習慣の高さがあらわれている。

(3) 中学生の運動部活動状況

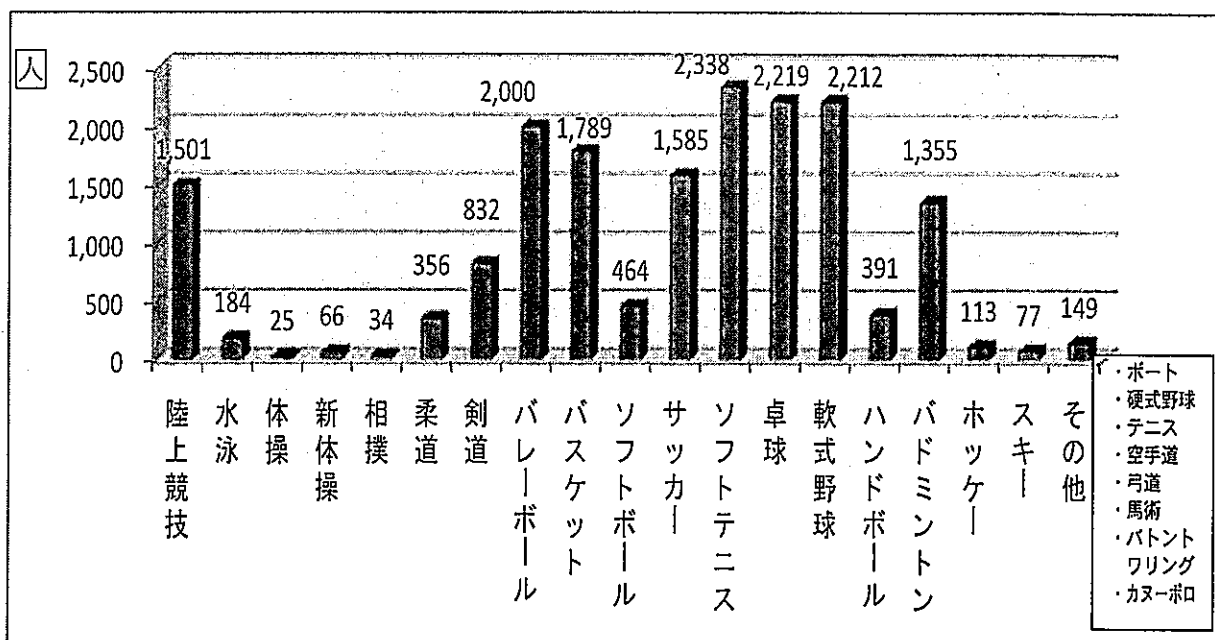
①部活動参加数

	2001年	2010年
生徒数	28,322人	24,498人
登録数	20,259人	17,264人
加入率	71.5%	70.5%

全国加入率平均 64.1% (2010年)

出典：福井県中体連調査

②競技別部活動加入状況



中学生の運動部活動加入率は全国平均を上回っており、平成30年福井国体開催時に、成年種別において活躍が期待される年代である本県中学生の多くが、スポーツ活動に積極的に取り組んでいる状況がうかがえる。

また、競技別では、ソフトテニス、卓球、軟式野球、バレーボールなどの加入割合が高い。

(4) 高校生の運動部活動状況

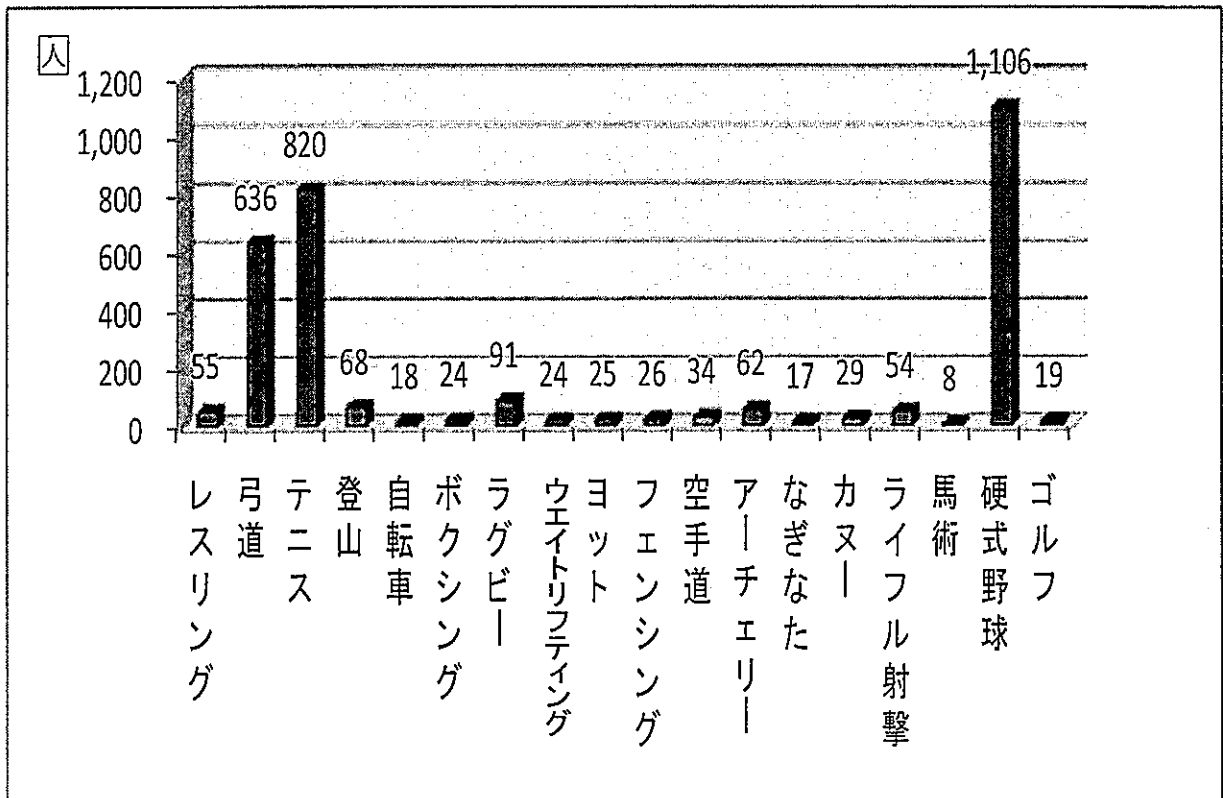
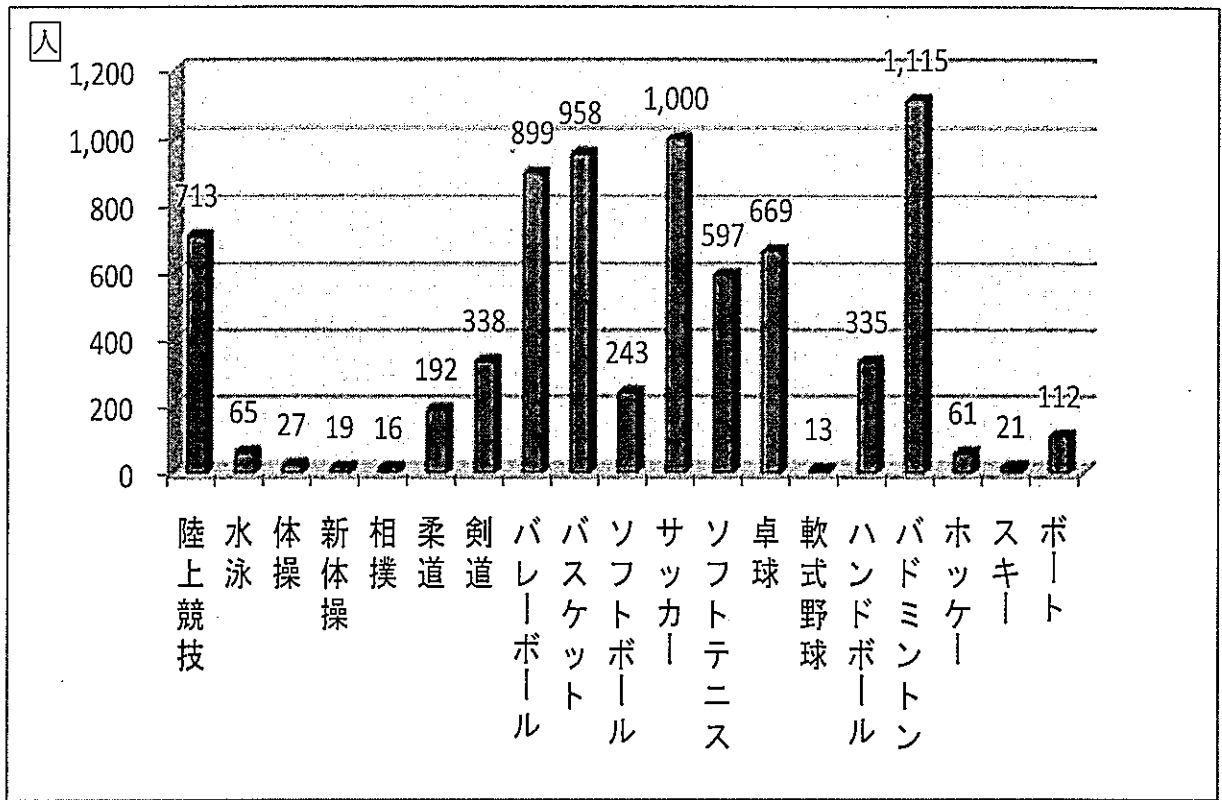
①部活動参加数

	2001年	2010年
生徒数	28,841人	23,895人
登録数	11,425人	10,509人
加入率	39.6%	44.0%

全国加入率平均 36.6% (2009年)

出典：福井県高体連調査

②競技別部活動加入状況



高校生の運動部活動加入率も、全国平均を大きく上回っており、競技別では、バドミントン、硬式野球、サッカーなどに加入している割合が高い。

国体における得点割合は成年種別より少年種別が高く、本県では、高校の運動部活動に依存している部分が高いといえる。

また、国体少年種別で例年入賞できる力を持つ競技は、ボート、自転車、ハンドボール、ウエイトリフティング、ゴルフ等である。

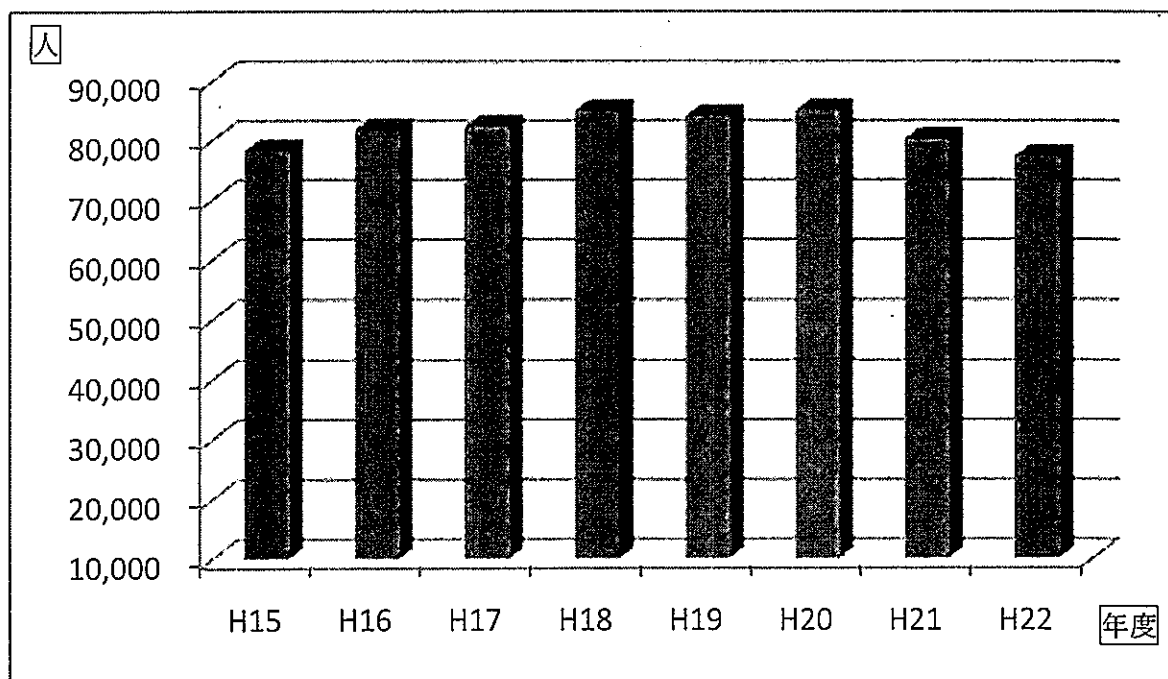
2 大学生の状況

県内には、大学・短期大学等が8大学あり、スポーツクラブは、延べ119クラブが活動している。県内大学に在学し、国体に出場した監督・選手は、過去5年間で41名（延べ人数）であり、成年種別選手の16.6%を占めている。

競技別では、馬術、カヌー、空手道など個人競技での出場である。

3 競技団体、総合型地域スポーツクラブの状況

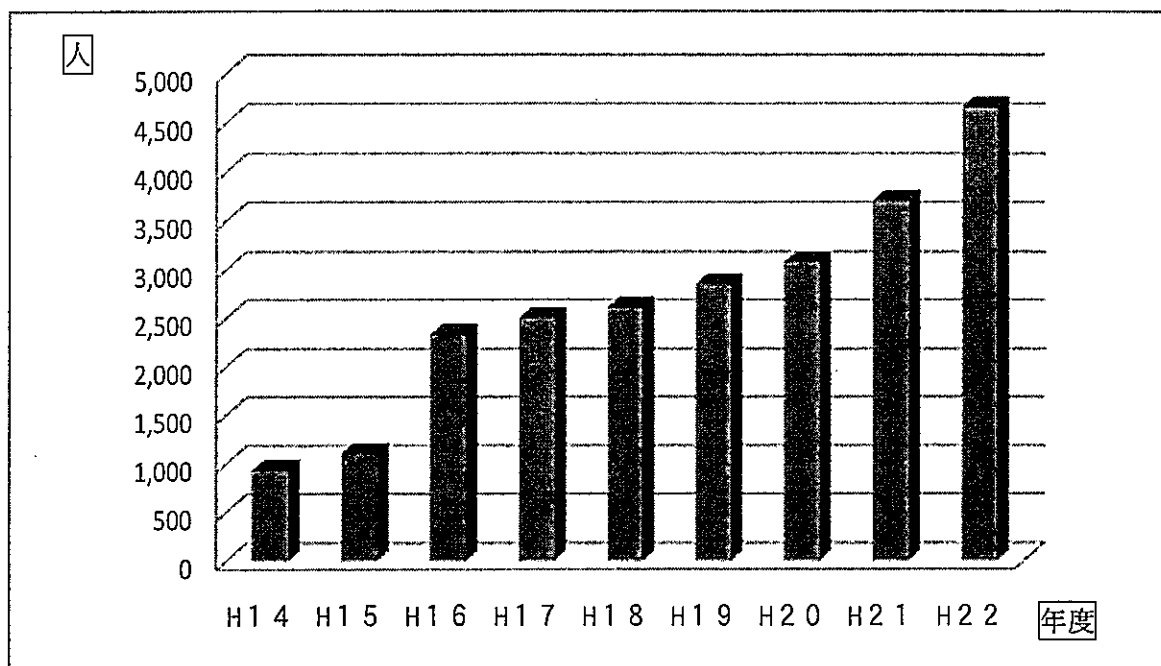
(1) 競技団体登録者数



出典：(財) 福井県体育協会調査

(財) 福井県体育協会に加盟または準加盟の国体正式競技（トリアスロン競技を含む41競技）の団体登録者数は、概ね80,000人前後で推移し、近年減少傾向にある。

(2) 総合型地域スポーツクラブ会員数



出典：県スポーツ保健課調査

県内の総合型地域スポーツクラブ数は20クラブ（平成23年3月31日現在）が設立され、地域スポーツ活動の拠点となっている。

これらの中で、競技スポーツとしての取組みをしているクラブは3クラブ（サッカー、ホッケー、陸上競技）あり、競技スポーツの拠点ともなっている。

（平成22年度より、これらのクラブでは、県広域スポーツセンター機能強化事業として、地域におけるトップレベル競技者の育成や指導者の資質向上に取り組んでいる。）

4 ふるさと選手の状況

	第61回(兵庫)	第62回(秋田)	第63回(大分)	第64回(新潟)	第65回(千葉)
ふるさと選手数	77	60	70	72	63
成年種別選手数	205	212	207	206	175
ふるさと選手の占める割合	37.6%	28.3%	33.8%	35.0%	36.0%

※ふるさと選手数は、本大会出場選手数

国体出場で「ふるさと選手制度」を活用した本県選手は1大会あたり68.6人であり（過去5年間平均）、県外在住の大学生が大半である。

平成22年の千葉国体に「ふるさと選手制度」を活用してた選手は全国平均で58.5人（長崎県調査から算出）であり、本県の同制度の活用は全国平均より高いといえる。

5 指導者の状況

[人口千人当たりの指導者数]

(1) 指導員 (学校区や住居地域で競技の指導にあたる者)	全国 4位
(2) 上級指導員 (市町選抜レベル競技者の指導にあたる者)	全国 44位
(3) コーチ (県レベル競技者の指導にあたる者)	全国 5位
(4) 上級コーチ (全国レベル競技者の指導者にあたる者)	全国 12位

※ 平成22年10月1日現在、(財)日本体育協会

本県では、学校区や住居地域で活動する指導員数が多く、子どもたちにスポーツの楽しさや面白さを教えることにより地域スポーツの支えとなっている。

一方、上級指導員数は、全国下位であり、より高い競技力を目指す子どもたちのための、指導技術のレベル向上が課題である。

また、コーチ・上級コーチ数は全国に比べて多く、世界を目指したアスリートの育成を担っている。

6 企業スポーツの状況

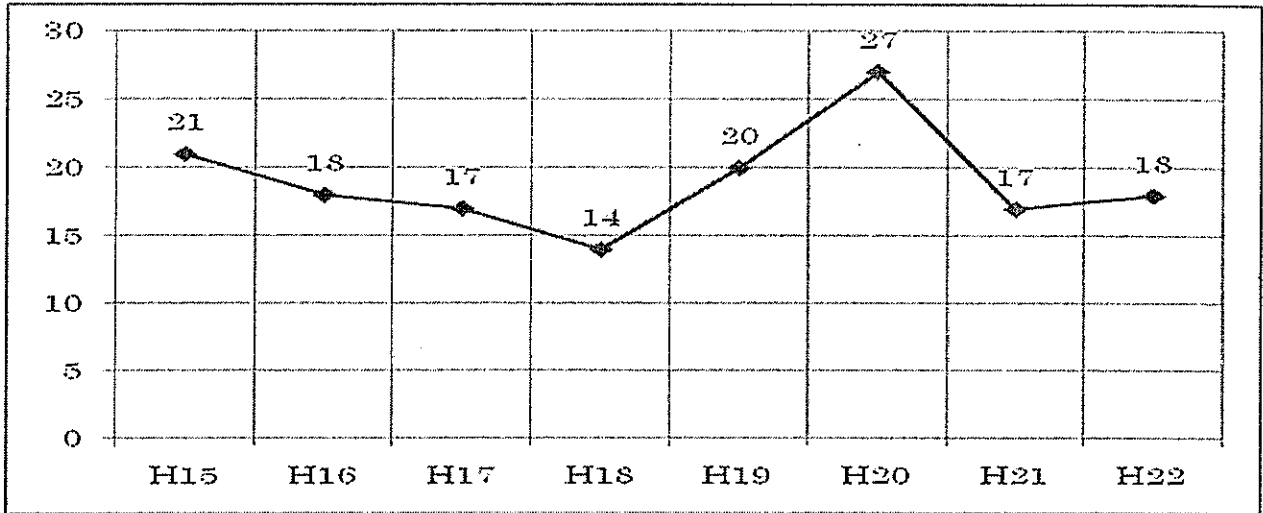
国体出場等を目指して常時活動している選手を有する県内企業

- ・セーレン株式会社 …………… 陸上競技、軟式野球、
バドミントン (日本リーグ2部)
- ・株式会社ユティック …………… 陸上競技
- ・関西電力株式会社 …………… ボート競技
- ・北陸電力株式会社 …………… ハンドボール (日本リーグ)
- ・江守商事株式会社 …………… 軟式野球
- ・キヨーセイ株式会社 …………… 軟式野球

上記企業は、高校や大学を卒業した本県の優秀選手を積極的に受け入れ、選手をサポートしており、成年種別強化の中心的存在となっている。

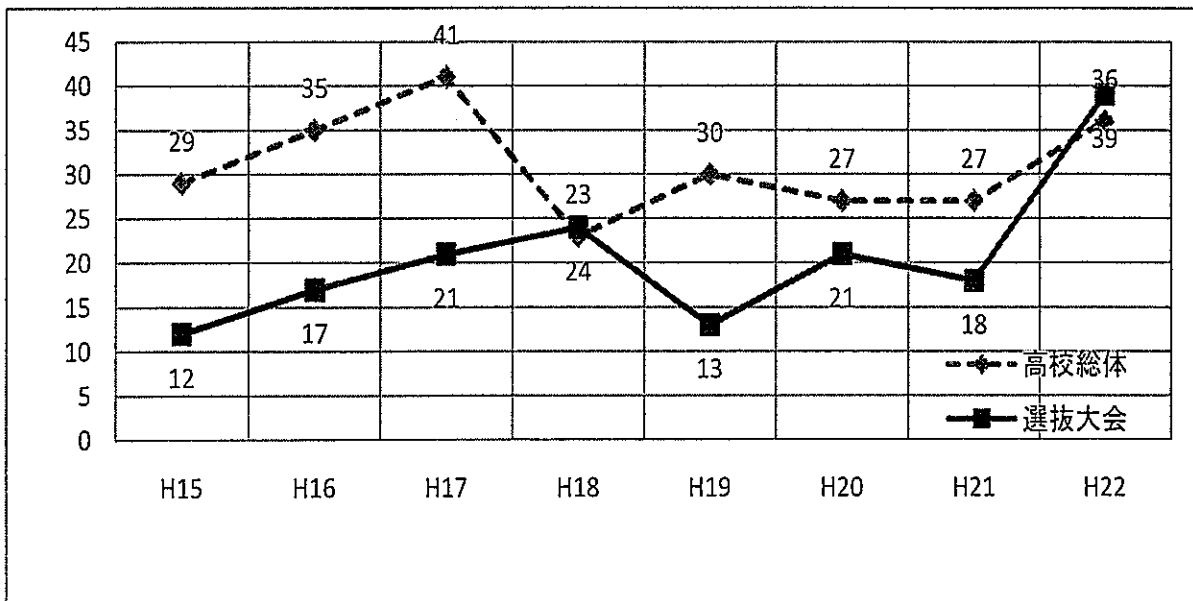
B. 本県の競技力の状況

1 全国中学校体育大会における本県選手の成績（入賞数）



全国中学校体育大会における入賞数は、平成20年度には本県開催大会のハンドボール、バドミントン、卓球競技の活躍により入賞数が伸びたが、例年、個人・団体で概ね17～18の入賞数である。

2 全国高校総体、全国高校選抜大会の成績（入賞数）



選抜大会と高校総体の入賞数は、年次により多少のばらつきはあるものの、高校総体の入賞者数が多い。春に行われる選抜大会から夏の高校総体までに、順調に選手強化が進んでいるといえる。

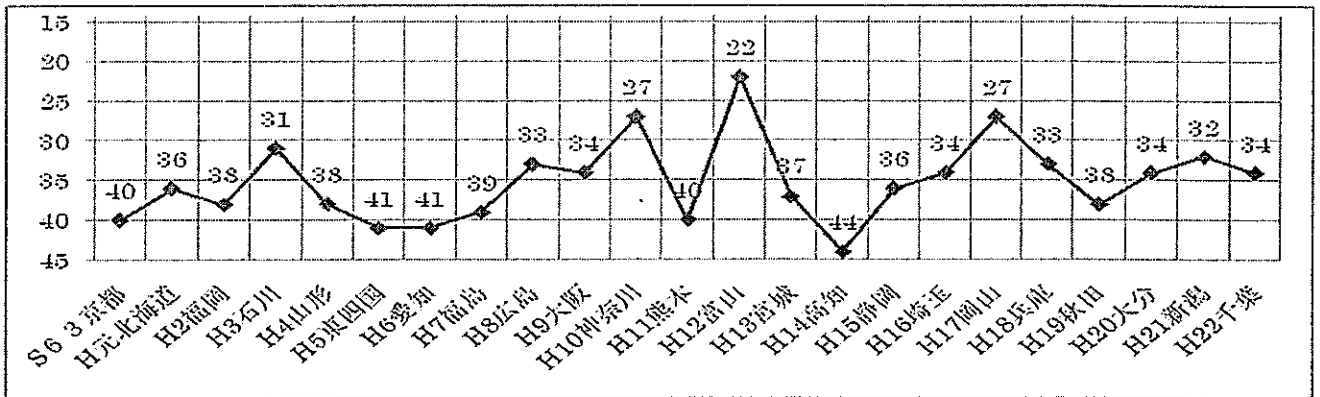
3 千葉国体（平成22年）における少年種別の全国比較

県名	少年男子		少年女子		合計		国体開催時期
	競技得点	順位	競技得点	順位	競技得点	順位	
北海道	257.5	9	209.0	7	466.5	9	
青森	164.0	22	113.8	21	277.8	22	
岩手	125.5	31	59.0	40	184.5	37	平成28年
宮城	158.0	24	93.5	29	251.5	26	
秋田	105.0	40	107.5	24	212.5	32	
山形	114.5	38	100.5	27	215.0	31	
福島	121.0	34	40.0	44	161.0	42	
茨城	205.0	18	128.0	19	333.0	17	
栃木	215.0	16	53.5	43	268.5	24	
群馬	121.0	34	80.0	32	201.0	35	
埼玉	448.5	3	193.5	10	642.0	5	
千葉	689.5	1	501.5	1	1,191.0	1	平成22年
東京	391.0	5	358.5	3	749.5	2	平成25年
神奈川	464.5	2	284.0	4	748.5	3	
山梨	122.0	33	105.5	25	227.5	28	
新潟	201.5	19	96.0	28	297.5	19	
長野	221.5	15	130.5	17	352.0	15	
富山	108.5	39	109.5	23	218.0	30	
石川	188.5	20	101.0	26	289.5	20	
福井	117.5	37	87.5	30	205.0	34	平成30年
静岡	233.5	11	140.5	14	374.0	13	
愛知	315.5	8	378.0	2	693.5	4	
三重	92.5	43	76.0	34	168.5	40	
岐阜	223.5	13	151.0	13	374.5	12	平成24年
滋賀	142.0	26	87.0	31	229.0	27	
京都	233.5	11	194.0	9	427.5	10	
大阪	389.0	6	233.0	5	622.0	7	
兵庫	325.5	7	209.0	7	534.5	8	
奈良	139.5	27	26.0	47	165.5	41	
和歌山	159.8	23	63.0	36	222.8	29	平成27年
鳥取	95.5	42	33.0	46	128.5	45	
島根	138.5	28	60.0	38	198.5	36	
岡山	250.0	10	117.5	20	367.5	14	
広島	182.5	21	139.5	15	322.0	18	
山口	154.5	25	110.5	22	265.0	25	平成23年
香川	223.0	14	163.0	12	386.0	11	
徳島	51.5	46	55.0	42	106.5	46	
愛媛	131.5	30	137.5	16	269.0	23	平成29年
高知	50.5	47	36.0	45	86.5	47	
福岡	406.5	4	233.0	5	639.5	6	
佐賀	65.5	45	67.0	35	132.5	44	
長崎	133.5	29	77.0	33	210.5	33	平成26年
熊本	96.0	41	186.0	11	282.0	21	
大分	212.5	17	130.0	18	342.5	16	
宮崎	83.0	44	60.0	38	143.0	43	
鹿児島	123.5	32	57.5	41	181.0	38	
沖縄	120.0	36	61.0	37	181.0	38	

平成22年千葉国体での少年種別の成績をみると、本県は男子37位、女子30位、少年種別合計で34位であり、天皇杯順位と同じであった。国体開催予定都県の順位をみると、山口県、岐阜県、東京都など開催を間近に控えている都県は20位台以上を占めており、少年種別強化が進んでいる。

4 国民体育大会の成績の推移

①本県の天皇杯順位の変化



国体開催2巡目の京都国体以降、本県の天皇杯順位（男女総合成績）は、概ね30位台後半から40位台前半を推移してきた。その中で、平成14年の高知国体において44位と低迷したため、県による競技力向上対策事業の見直しが行われ、成果主義に立った強化事業を展開した。その結果、天皇杯順位を上げることができたが、依然として目標としている20位台を確保できない状況である。

②本県の競技別得点の推移

NO	競技名	第61回 兵庫(H18)	第62回 秋田(H19)	第63回 大分(H20)	第64回 新潟(H21)	第65回 千葉(H22)	最大獲得 可能得点	平均 得点率(%)
1	陸上	35	19	29	26	27	248	10.97
2	水泳	12	15	0	0	0	520	1.04
3	サッカー	0	0	0	20	0	192	2.08
4	テニス	21	0	9	12	9	96	10.63
5	ボート	116	130	147	145	179	288	49.79
6	ホッケー	20	20	20	0	0	256	4.69
7	ボクシング	10.5	8	7.5	0	0	80	6.50
8	バレーボール	0	0	0	0	0	288	0.00
9	体操	18	15	12	36	18	136	14.56
10	バスケットボール	27.5	12.5	12.5	12.5	0	160	8.13
11	レスリング	14	7.5	7.5	13	5	104	9.04
12	セーリング	0	4	0	0	7	112	1.96
13	ウエイトリフティング	13	10	22	7	20	112	12.86
14	ハンドボール	12.5	40	12.5	40	47.5	160	19.06
15	自転車	41	33	12	19	43	150	19.73
16	ソフトテニス	0	0	0	0	0	160	0.00
17	卓球	0	0	0	0	0	96	0.00
18	軟式野球	0	8	12	0	0	64	6.25
19	相撲	0	0	0	0	0	64	0.00
20	馬術	0	0	7	2	5.5	184	1.58
21	フェンシング	33	18	18	39	9	144	16.25
22	柔道	0	0	0	0	0	128	0.00
23	ソフトボール	0	0	36	0	0	256	2.81
24	バドミントン	21	18	7.5	0	0	96	9.69
25	弓道	0	0	18	0	0	192	1.88
26	ライフル射撃	29	18	17	14	19	168	11.55
27	剣道	0	0	0	7.5	0	144	1.04
28	ラグビー	0	0	0	0	0	128	0.00
29	山岳	0	0	0	0	0	96	0.00
30	カヌー	11	15	9	10	9	352	3.07
31	アーチェリー	0	0	0	0	0	96	0.00
32	空手道	0	0	0	2.5	0	120	0.42
33	銃剣道	0	0	0	0	0	48	0.00
34	クレー射撃	0	0	0	0	0	48	0.00
35	なぎなた	0	0	0	0	0	96	0.00
36	ボウリング	0	0	0	0	0	240	0.00
37	ゴルフ	0	2.5	7.5	27	10.5	72	13.19
38	スキー	0	0	0	4.5	0	136	0.66
39	スケート	0	0	0	0	0	232	0.00
40	アイスホッケー	0	0	0	0	0	80	0.00
合計		434.5	393.5	423	437	408.5	6,262	6.70
天皇杯順位		33位	38位	34位	32位	34位		

国体で、天皇杯を獲得するには、最低でも2,000点の競技得点が必要であると考えられる。(過去5年間の天皇杯獲得都道府県の競技得点の平均2,317点)

また、各競技の優勝得点を合計した最大得点は約6,300点であり、平均して各競技総得点の32%を獲得することが優勝の条件となる。

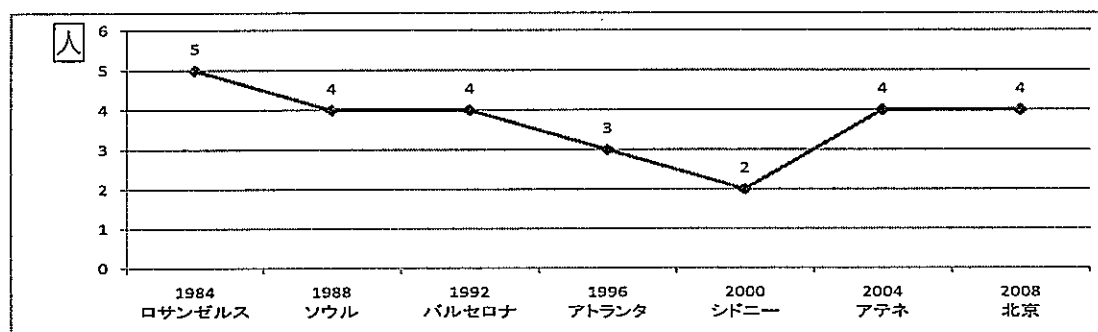
③過去5年間に於ける競技得点状況(最大獲得可能得点との関係)

32%以上	ボート
10%以上	陸上競技、テニス、体操、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、フェンシング、ライフル射撃、ゴルフ
10%未満	水泳、サッカー、ホッケー、ボクシング、バスケットボール、レスリング、セーリング、軟式野球、馬術、ソフトボール、バドミントン、弓道、剣道、カヌー、空手道、スキー

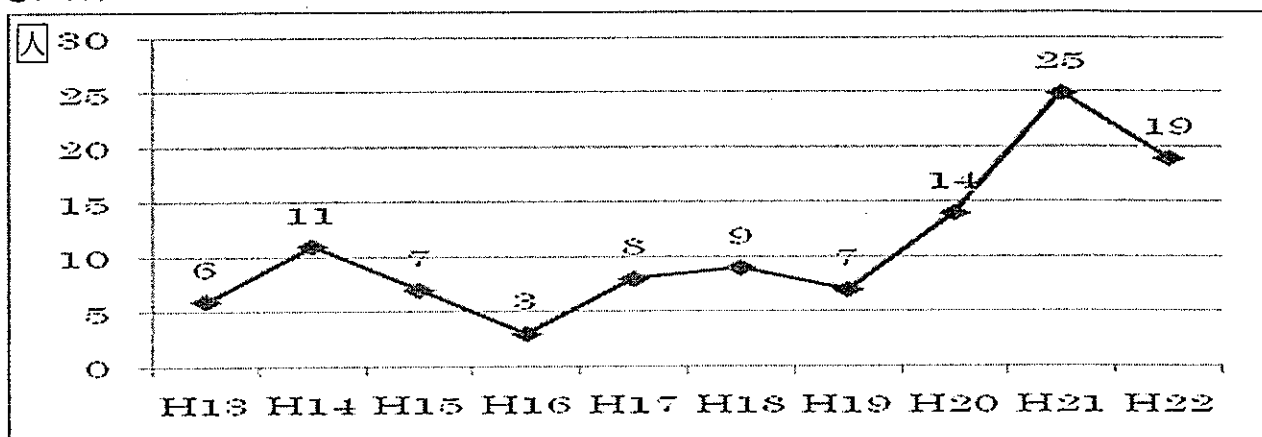
※ 過去5年間で競技得点のない競技は含まず。

5 国際大会における本県出身選手の状況

①オリンピックへの本県出身選手の出場状況



②国際大会での上位(1位~3位)入賞者数



オリンピックへの本県出身選手の出場状況は、1984年のロサンゼルス大会の5人をピークに2008年の北京大会まで連続して出場している。また、国際大会における入賞者数(1位~3位)は、平成13年から平成19年までは、10名程度であったが、その後は倍増してきた。

Ⅲ 競技力向上のための取組み

競技力向上のための取組み

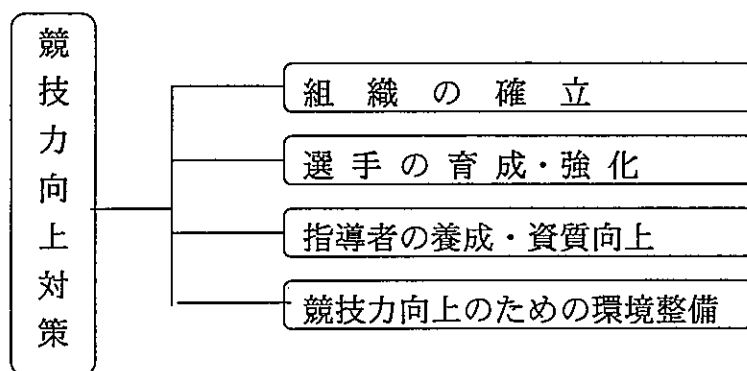
1 基本的な取組み方針

平成30年福井国体に向けて、この計画に基づき、本県の競技力向上対策を計画的かつ着実に推進するため、総括的な対策本部を設置し、競技力向上事業を実施する。

- (1) 県は、県体育協会、各競技団体等が行う計画的・段階的な選手強化対策を中長期的に支援することにより、一過性のものではなく国体後も引き続き競技力を維持できるように努める。
- (2) 県体育協会、中体連、高体連等の団体は、選手の発達段階に応じた適切な指導に留意しながら、福井国体を目標とした中期的な競技力の向上に努める。

2 競技力向上対策の4つの柱

競技力向上のための対策として、4つの柱を設定し、実施すべき施策の方向性を示す。



3 現状と課題解決に向けた施策の方向性

(1) 組織の確立

【 現状・課題 】

- 競技力向上対策を総合的に計画し、対策を実施できる組織がない。
- 各競技団体において、組織的・計画的な選手の強化体制が必要。
- 各競技団体において、将来を見据えたマネジメントが必要。
- 競技団体等を公平で客観的に評価するための基準がない。

アクション 1

対策本部による総合的な実施・指導体制

① きめ細かな指導体制、助言体制

「福井県競技力向上対策本部」（仮称）において本県の競技力向上対策を総括するとともに、各競技団体に対してきめ細かな指導・助言を行い、各種強化事業を効果的に推進します。

② 競技団体の評価と強化事業の改善

各競技団体の競技実績、潜在競技力、各種競技力向上事業の取組み状況等を分析・評価し、各種強化事業の改善を図ります。

アクション 2

競技団体の組織的、計画的な選手強化体制

① 競技団体における強化指導体制の確立

組織的な強化対策を実施するため、各競技団体において強化部等の組織の確立・充実を図り、競技団体あがりの取組みを推進します。

② 競技団体における強化計画の策定

競技団体内の強化責任者を中心に、競技種別強化計画を策定し、的確な現状分析に基づいた強化事業を効率的、効果的に実施します。

③ 各競技アドバイザー等の配置（委嘱）

専門の立場から組織体制や指導者の資質向上等の指導助言を行う、全国レベル

で実績のある中央指導者等を配置(委嘱)し、各競技団体の組織強化を図ります。

アクション 3

団体間のネットワークの確立

① 学校体育団体と競技団体の連携

中体連、高体連等の学校体育団体と競技団体が密接なネットワークを構築し、競技ごと学校ごとの強化水準の設定や強化プログラムを実行し、ジュニアから成年までの選手強化を図ります。

② 社会人スポーツ推進協議会(仮称)の設置

競技チームや有望選手を擁する企業等を中心に、「社会人スポーツ推進協議会(仮称)」を設置し、選手、指導者の強化活動の場の確保、選手、指導者の受け皿づくりを推進します。

③ 会場地市町と開催競技団体の連携

国体後も競技会場地において当該競技が継続して取り組まれるように、開催市町と競技団体との連携した取組みを進めます。

(2) 選手の育成・強化

【 現状・課題 】

- 子どもたちの体力・運動能力は、全国トップである。
- 少年種別の強化は、学校部活動が中心である。
- インターハイ（高校生）の成績は全国中位である。
- スポーツ少年団から中学の部活動への連携が必要である。
- 成年強化の中心となる企業チーム、大学チームが少ない。
- 国体で入賞できる競技とそうでない競技の二極化がおきている。

アクション 1

少年種別選手の強化

① 選手の発掘・育成・強化

体力や競技能力に優れた子どもたちを県内全域から発掘し、中長期計画で育成・強化を図る「競技者育成プログラム」※1をもとに、強化を図ります。

② 強化校の指定

競技の会場地市町等を考慮して、強化すべき学校を指定し、学校単位での強化策を推進することで、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会での競技力の向上を目指します。

③ 未普及競技の育成支援

全国で入賞歴のない競技や、県内での普及が十分でない競技に対する特別強化・普及対策を図り、競技力の二極化を解消して、国体実施競技の全41競技団体による、県全体のレベルアップを目指します。

④ 会場地市町における強化

会場地市町と競技団体とが連携し、地域内の小・中・高校生に対する当該競技の育成・強化に努めます。このため、学校および関係機関に当該競技の運動部活動設置要請等を働きかけていきます。

アクション 2

成年種別選手の強化・確保

① 一貫指導体制 ※2 の推進

ジュニアからの一貫した強化策で優秀な成年選手の育成を目指し、高校段階までに培ってきたジュニア選手の競技力をより向上させ、成年強化策を図ります。

② 大学における運動部活動の支援

県内の大学に対し、推薦入試制度等を活用し、高い競技力を有する選手の受け皿としての役割を果たしてもらえるよう理解と協力を求め、その部活動が強化の拠点となり、成年強化の中核となるよう支援します。

③ 企業チームやクラブチームによる強化

企業チームやクラブチーム等が行う、国体や各種全国大会に向けた合宿や遠征試合等の強化策を支援し、成年種別の強化を図ります。

また、企業スポーツの充実が地域の活性化につながる方策を推進します。

④ ふるさと選手制度の活用

一貫指導体制により、ジュニアから育成・強化された選手が、本県選手として継続的に活躍できるように、「ふるさと選手制度」※3を活用し、他県で活躍する大学生や優秀な選手の確保に努めます。

⑤ 教員採用における、スポーツ特別選考の活用

教員採用試験でのスポーツ特別選考制度 ※4を活用し、全国トップクラスのスポーツ選手など、優秀な人材の採用に向けて取り組みます。

アクション 3

優秀選手の県外流出防止

① チーム福井の早期創設

競技団体が実施する、ジュニア選手の発掘・育成活動を通じ、早期に「チーム福井」を創り、強化指定選手等を指定することで、本県代表選手としての自覚と誇りを持たせ、有望選手の県外流出の防止を図ります。

② 高等学校推薦入試制度の活用

優れた選手が強化指定された高等学校に進学し、引き続き県内で育成・強化できるよう高等学校推薦入試制度の充実を検討します。

(3) 指導者の養成・資質向上

【 現状・課題 】

- 基礎資格保持の指導者は多いが、高資格保持者は少ない。
- 学校部活動で、指導者の専門性を配慮した配置が必要。
- 指導者が高齢化している。
- 指導者の配置に地域的な偏りがある。

アクション 1

熱意を持った指導者の養成

① 指導者の養成・資質向上

講習会開催、県外研修会等への参加や競技団体内での伝達講習会、情報交換会等の開催を支援し、県下全域における熱い志を持った指導者の育成と、地域スポーツ振興の中核となる人材の育成を図ります。

② 公認スポーツ指導者資格取得の促進

より高い競技力を目指した指導を行うためには、高い専門知識と技術を備えた指導者の育成が必要であり、日本体育協会公認スポーツ指導者の資格取得を積極的に促進します。

アクション 2

指導者の確保と適切な配置の促進

① 外部指導者の活用

スポーツ指導者バンク（県広域スポーツセンター内設置）の充実を図り、指導者の発掘と派遣ネットワークの拡大に努め、専門的指導者のいない学校や地域のスポーツチーム、総合型地域スポーツクラブへ指導者を派遣し、強化事業を推進します。

② 専門性を考慮した配置

運動部活動の振興と競技力の向上を図るため、中・高等学校に勤務し運動部活

動において優れた指導力を有する教職員について、専門性を考慮した配置に努めます。

特に、強化校における優秀指導者の長期配置や未普及競技の指導者の確保に努めます。

③ 国内外の優秀な指導者の活用

国内外から指導力の高いコーチを招へいし、強化コーチとして強化校等に配置し、競技力の向上を推進します。

(4) 競技力向上のための環境整備

【 現状・課題 】

- 強化事業での選手・指導者の身分保障や参加体制等が整備されていない。
- 活動拠点や競技備品等が十分整備されていない。
- スポーツ医・科学を活用した強化が十分でない。
- 選手強化にかかわるアスレティックトレーナー等の専門家が少ない。

アクション 1

強化活動への環境整備

① 練習用会場の確保

市町立学校の体育施設を含め、各種スポーツ施設などを有効活用し、チームが定期的に国体に向けた強化練習を行うことができる環境の整備に努めます。

② 用具や備品の整備

強化事業を効果的に行うために必要な特殊競技用品等については、競技運営のための施設・用具の整備状況を勘案した上で、計画的な整備を検討します。

③ 選手・指導者の参加体制の整備

競技団体等が行う強化活動に円滑に参加できるよう、勤務やサービス等の取扱いや学校教育活動の取扱いなどの配慮を、関係機関および企業等に要請していきます。

④ スポーツ安全推進の整備

スポーツ災害による傷害保険、賠償責任保険制度の広報活動を積極的に行い、加入を促進し、安全指導や安全対策の充実を図り、スポーツ活動による事故防止を推進します。

アクション 2

スポーツ医・科学支援体制の充実

① スポーツ医・科学の積極的活用

県内医療関係者の協力を得ながら、医学面や科学面からのサポートを行うことで、選手の身体コンディショニングや健康管理を徹底させ、効率的、効果的な競技力の向上を図ります。

② 競技団体サポート体制の普及

心理、栄養、アスレティックトレーナー等の専門知識を有するスタッフを各競技団体に派遣し、普段の練習から大会への帯同を含め、継続した支援を行い、競技力の向上に努めます。

また、必要な派遣専門員（スタッフ）の確保に努めます。

アクション 3

県民意識の高揚

① 広報活動の展開

各メディアと連携し、国際大会・全国大会における本県選手の活躍や大会の結果等を広報するとともに、県ホームページ、国体に向けた広報誌に積極的に掲載し、県民の理解・共感を得ながら、気運の醸成を図ります。

② 表彰・顕彰制度の整備

国際大会、国体、全日本大会等で、優秀な成績を収めた選手、指導者、団体等の表彰、顕彰制度を整備し、選手の活躍を称え、功績を県民に広く紹介していきます。

③ スポーツイベントの開催誘致

国体のプレ大会開催をはじめ、各種全国大会等の誘致・開催を支援し、高いレベルの競技を「観る」ことにより、県民のスポーツ参加やスポーツに対する関心を高めるよう努めます。

IV 競技力向上対策の推進

IV 競技力向上対策の推進

「福井県競技力向上対策本部」（仮称）はこの基本計画に基づき、県、市町、県教育委員会、市町教育委員会、県体育協会、各競技団体、学校体育団体、企業、地域クラブと連携を図りながら、競技力の向上のための企画および事業を実施し、実施状況の分析・評価、各団体に対する適切な指導・助言を行い、競技力の向上に取り組みます。

1 年度計画の作成と継続した改善

事業の推進に当たっては、年度ごとの事業計画を作成し、必要な強化事業を着実に実行してまいります。

また、事業の効果や進捗状況を絶えず把握・評価し、強化事業に反映するものとしてまいります。

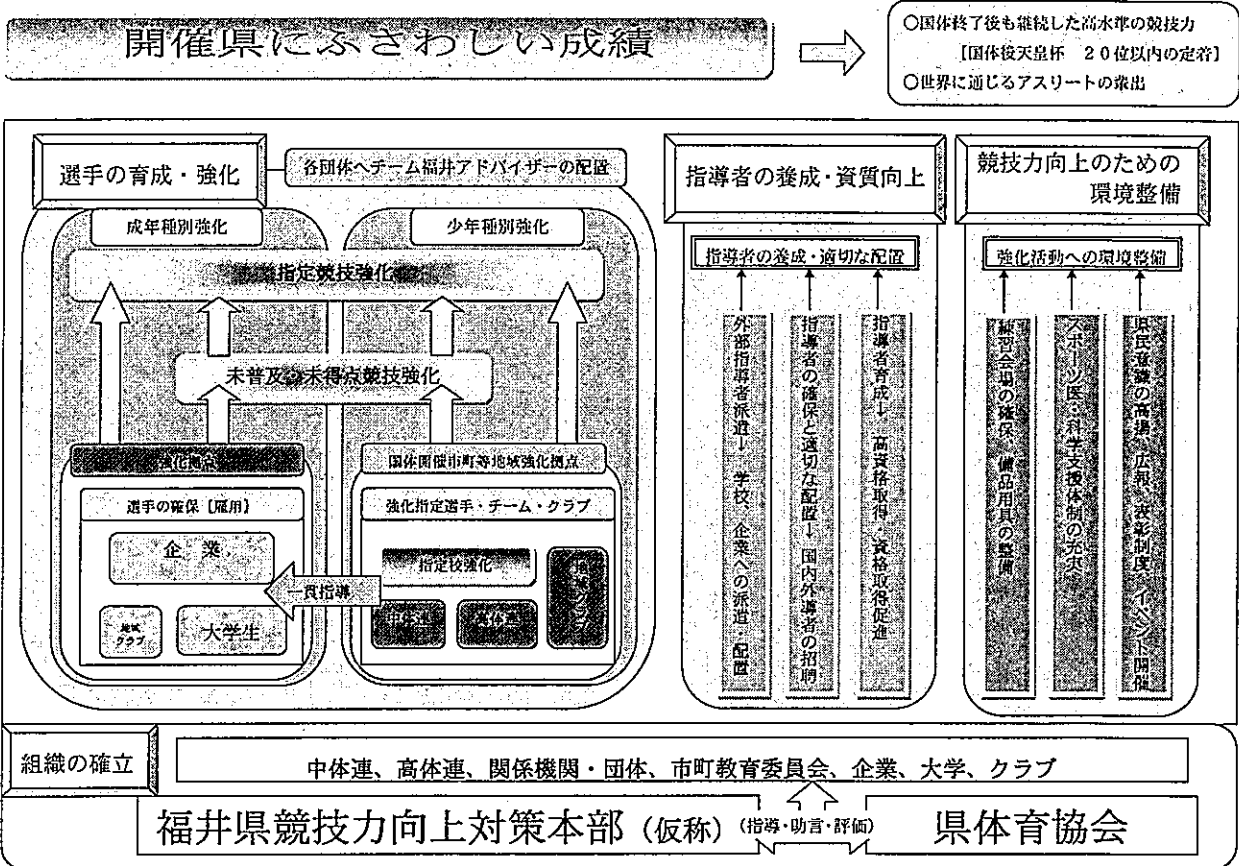
【平成30年 第73回国民体育大会 強化推進計画】

当年の国体開催地	山口 平成23年	岐阜 平成24年	東京 平成25年	長崎 平成26年	和歌山 平成27年	岩手 平成28年	愛媛 平成29年	福井 平成30年
強化対象	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年
強化期間	強化基盤整備期		強化・飛躍期			総合強化期		
一般・大学	4	22						成年種別
	3	21						
	2	20						
	1	19						
高校生	3	18						少年種別 高3 高2 高1
	2	17						
	1	16						
中学生	3	15			中3			中3 中2 中1 高校3年～中学3年生
	2	14			中2			
	1	13			中1			
小学生	6				小6			発掘期
	5	11	小5					
	4	10	小4					
	3	9	小3					
	2	8	小2	小学5年～小学2年生				
	1	7						

2 競技種目別強化計画の作成

各競技団体は、目標とそのための方策を明らかにした競技種別強化計画を作成することとし、対策本部はその活動内容等を検証し、競技団体への指導・助言を行い、効果的な強化対策を推進します。

～ 30年福井国体に向けた競技力向上対策体系～



【語句説明】

※1 競技者育成プログラム

優れた素質を有する競技者に対し、ジュニア期から個人の特性や発達段階に応じて一貫した指導理念に基づく指導を行い、トップレベル競技者へと組織的・計画的に育成するための各競技団体が作成するプログラム。

※2 一貫指導体制

できるだけ早期に選手の才能・資質を見出し、指導者や活動拠点の変更にかかわらず終始一貫した指導理念や内容に基づいて、ジュニア期から組織的・計画的に選手を育成していく強化体制。

※3 ふるさと選手制度

成年種別に出場する選手は（1）居住地を示す現住所 （2）勤務地 （3）ふるさとのいずれかを拠点とした都道府県から参加することができ、「ふるさと」は卒業中学校または卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県を指す。

※4 スポーツ特別選考制度

福井県教員採用選考試験における特別選考制度。「保健体育」受験者のうち、国民体育大会の正式競技および硬式野球において、国際レベルの大会（オリンピック大会、アジア大会あるいはこれに準ずる大会）に日本代表として出場した者、または全国レベルの大会（日本選手権大会あるいはこれに準ずる大会）において優秀な成績を収めた者で、現在も引き続き活動をしている者を対象に選考をする制度。

福井県選手強化対策委員会委員

	役 職 名	氏 名
1	財団法人 県体育協会 副会長	小竹 英雄
2	財団法人 県体育協会 専務理事	丹羽 治夫
3	県高等学校体育連盟 理事長	竹野 誠司
4	県中学校体育連盟 理事長	安本 桂樹
5	福井県スポーツ医・科学委員会 委員長	林 正岳
6	スポーツ指導者協議会 顧問	多田 信彦
7	県柔道連盟 会長	長谷川大恭
8	元県立学校 校長	清水 正代
9	仁愛女子高等学校 教諭	吉田 洋子
10	福井市光陽中学校 教諭	高野 郁代
11	関西電力株式会社 ポート部監督	森山 修
12	北陸電力株式会社 福井支店長 日本ハンドボールリーグ 北陸電力ブルーサンダー オーナー	松田 範幸
13	県教育長	広部 正紘
14	県立敦賀高等学校 実習助手	川畑 宏美
15	スポーツプロデューサー	三屋 裕子